

事業コード	H17-農-新-1		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	補助事業(ほ場整備事業)		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	能代市		担当課長名	佐藤 充
箇所名	常盤本郷地区		担当者名	主幹(兼)班長 佐々木 次郎
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H23 (6年)		総事業費	13.5億円	国庫補助率	50%	
事業規模	区画整理A=99ha (戸数 146戸)						
事業の立案に至る背景	能代市は県内有数の畑作振興地域であり、当地区周辺においてもネギ、ミョウガを主体とした複合経営が促進されている。しかし、本地区のほ場は、10aの小区画で地下水位も高く、農道も幅員が2m程度と狭いことなどから、営農効率が非常に低く、畑作導入にも大きな支障となっている。こうしたことから本地区では、ほ場整備の実施により農業生産法人を設立し、周辺地域で実績のある畑作の一層の拡大を実現するため事業を立案したものである						
事業目的	農業生産法人1組織と担い手農家4戸の新たな育成により、農地の利用集積を促進し、経営基盤の強固な地区の担い手を確保する。 農地の大区画化、農道・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。 汎用水田を整備し、創出された新たな労働時間と労働力の有効活用を図ることにより、周辺地域で実績のあるネギ、ミョウガ、ほうれん草等を主体とした複合経営を一層推進する。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度以降
	事業費		1,347,000	60,000	400,000	350,000	537,000
	経費内訳	工事費	1,171,000		360,000	330,000	481,000
		用補費					
		その他	176,000	60,000	40,000	20,000	56,000
	財源内訳	国庫補助	673,500	30,000	200,000	175,000	268,500
		県債	299,000	15,000	99,000	87,000	98,000
		その他	269,400	12,000	80,000	70,000	107,400
一般財源		105,100	3,000	21,000	18,000	63,100	
事業内容			全体実施設計	区画整理工 A=30ha	区画整理工 A=20ha	区画整理工 A=49ha	
調査経緯	・平成16年度 基礎調査(調査費4,900千円~県費2,450千円、地元2,450千円) ・平成17年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費 5,000千円~国費2,500千円、県費1,000千円、地元1,500千円)						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図るとともに、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無		有 無	
	目標値 a	30%		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	72%					
達成率 b/a	240%		把握の時期	平成17年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的かつ主体的な関与が必要である。また、担い手による効率的な営農には、農地の大区画化や農道・用排水路の整備が必要不可欠である。各種アンケートから安全・安心かつ安く新鮮な県産品の消費に対する県民ニーズに応えるためには生産条件の整備、農地集積及び経営規模拡大による生産コスト低減が必要。	18点
緊 急 性	周辺地域と一体となった複合経営の振興のため、能代市の農業農村整備事業の実施計画を取りまとめた事業管理計画の中で、本地区を最優先事業として位置付けている。高齢化の進行に伴い地域農業の後継者不足が深刻化しており、事業により地域の担い手となる農業生産法人と担い手農家を育成し、効率的かつ安定的な営農の早期実現が求められている。	18点
有 効 性	事業実施により、農業生産法人1組織と担い手農家4戸の地域の担い手を育成することは、21総合計画の「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」に合致する。大区画化による営農経費節減と認定農業者への農地利用集積による経営基盤の強化。汎用農地の創出及び農道、水路の整備により、能代市の特産品であるネギ、ミョウガの作付面積を大幅に拡大し、県内有数の畑作振興地域を確立させる。	18点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、県平均の160万円を下回っている。 ○設計及び実施時において、画一的な基準にとらわれず、地形条件に応じた区画形状、用排水路の配置、既存施設の有効利用を図るなど具体的なコスト縮減計画を樹立し、より効率的な事業を実施する。投資効率B/C=1.63。	18点
熟 度	平成16年度に受益者全員の同意を得、地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を重ねており、その実現に向けて能代市、JAあきた白神、山本地域振興局法人支援化チームが一体となり支援している。また秋田県立大学と連携して地域特産品を目指した新規作物の導入を計画し、直売所の設置によるネギなどの地域特産品の販売計画を立てるなど、地域農業の活性化に向けた積極的な取り組みが見られる。	20点
判 定	ランク () 農業生産法人の設立に伴う複合経営の推進、新たな地域特産品の導入計画、環境配慮計画の明確化等、事業推進に向けた熟度が特に高く、それ以外の観点の何れも高いことから、総合的に評価点が高い。	92点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 農業生産法人を設立し、地域特産のネギやミョウガの畑作面積を大幅に拡大するなどの地域の特徴を活かした営農計画が樹立されており、秋田県立大との連携による新規作物の特産品化や直売所の設置も具体化しており、地域農業の活性化が期待できることから、本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	本事業の実施により、地域内農地の7割を集積する農業生産法人等の担い手が育成され、また、新たな戦略作物の産地化が図られ、複合的で収益性の高い生産構造が実現されることから、事業実施は妥当と判断される。なお、当地区は国営開拓事業による畑地と隣接しており、両地域の技術向上や有利販売などについてJAを中心としたサポート体制を強化する必要がある。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	能代市は、県内有数の畑作振興地域であり、複合経営が促進されており当地区についてもその技術等が活用できること、また、集積率、畑作率及び生産性の向上の点で高い計画目標を定めていることから、事業実施は妥当と認められる。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所を国に新規要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H17-農-新-1)
箇所名 (常盤本郷地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5	要綱・要領	
	県関与の必要性	県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5			
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5			
		特に変化はない	3			
		低下している	1			
		労働生産性の現状	未整理地域である			5
		10a(一部20a含む)区画であるが、農道の殆どが狭い	3			
		上記以外	1			
	計		20	18		
緊急性	事業未実施の影響					
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	3			
		事業効果や効率性、周辺への影響等はない	1			
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上であり、後継者不足である	5			
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満であり、後継者不足	3			
		60歳以上の耕作者が30%未満	1			
	排水不良状況	地下水位が非常に高い。(30cm未満)	5			
	地下水位が高い。(30cm以上~50cm未満)	3				
		上記以外	1			
他事業との関連						
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	3	3		
	関連する他事業性はないが、単独で十分な効果がある	3				
計		20			18	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5		
		施策目標に間接的に貢献する	3			
		施策目標とは別のその他関連事業である	1			
	期待される具体的効果					
	大区画化計画	1ha以上の区画が50%以上(中山間の場合、標準区画が30a以上)	5	5		
		1ha以上の区画が35%以上50%未満(中山間の場合、標準区画30a以上)	3			
		1ha以上の区画が25%以上35%未満(中山間の場合、標準区画30a以上)	1			
農地集積計画	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上	5	3			
	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標以上となる	3				
	上記以外	1				
営農計画	飼料作物の作付が25%以上、又は奨励作物の導入が図られる	5	5			
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%以上25%未満	3				
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%未満	1				
計			20	18		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上	5	5		
		B/C=1.1未満	3			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5	5		
		具体的な計画はないが、検討中	3			
	事業費単価					
10a当たり事業費	県平均値より安い	5	5			
	県平均値より高い	3				
基幹水利施設状況						
整備状況	用排水施設とも整備済み	5	3			
	用排水のいずれかの施設を当該事業で整備予定	3				
	用排水施設とも当該事業で整備予定	1				
計			20	18		
熟度	地元との合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている	5	5		
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3			
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	1			
	事業推進体制	事業推進体制が整っており、協議を重ねている	5	5		
		事業推進体制が整備されている	3			
		上記以外	1			
	各種協議の進捗状況					
進捗状況	必要な協議を了しており、基本的事項が確認されている	5	5			
	協議中であり、合意が得られる見込み	3				
	未協議	1				
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	対策を検討済み	5	5			
	対策を検討中	3				
計			20	20		
合計			100	92		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		